

第 29 期

報 告 書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

ハルナビバレッジ株式会社

目次

■事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P.1 2
会社の新株予約権等に関する事項	P.1 2
株式会社の会社役員に関する事項	P.1 3

■計算書類

貸借対照表	P.1 4
損益計算書	P.1 5
株主資本等変動計算書	P.1 6
キャッシュ・フロー計算書	P.1 7
個別注記表	P.1 8

■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P.2 0
-------------	-------

■連結計算書類（参考資料）

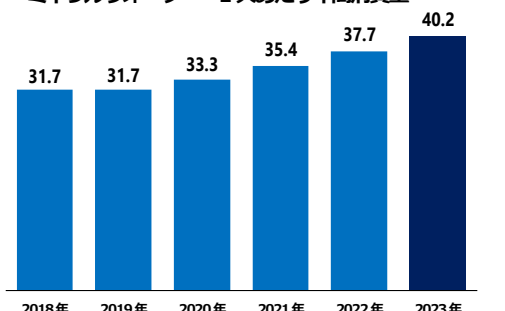
連結貸借対照表	P.2 1
連結損益計算書	P.2 2
連結株主資本等変動計算書	P.2 3
連結キャッシュ・フロー計算書	P.2 4
連結注記表	P.2 5

1 企業集団の現況に関する事項

(1) ハルナビバレッジ株式会社およびハルナグループについて

2023年は新型コロナウイルス感染が5類感染症に移行したことに加え、気候も記録的猛暑が続き11月にも夏日が観測されるなど平均気温が過去最高となり、人流の増加やインバウンド(訪日外国人)による消費の回復が見られました。しかしながら、国際的な緊張や円安などの影響などにより原油や食品などの原材料価格が押し上がり、インフレ圧力が増大するなど物価の上昇と経済の不確実性が続く中、消費者は購入する商品を厳選し、高品質かつコストパフォーマンスに優れた商品を好んで購入するなど「選別消費」が一層強くなりました。清涼飲料市場においてもPB(プライベートブランド)飲料が選別消費を志向する消費者に選ばれ伸びました。なかでもコロナ禍を経て個人の健康を重視する動きが加速し、砂糖不使用やカロリーオフの製品が伸びました。特にミネラルウォーターは、季節を問わず水分摂取の重要性が高まったことに加え、小さいころから「水」を購入することに慣れ親しんだ「ミネラルウォーター・ネイティブ世代」が大人になったこともあり1人あたり年間消費量が40.2リットル(前年比6.6%増)と過去最高となるなど「水」を買う習慣が定着し、採水地や環境配慮などにもこだわった「水を選んで買う」時代となりました。

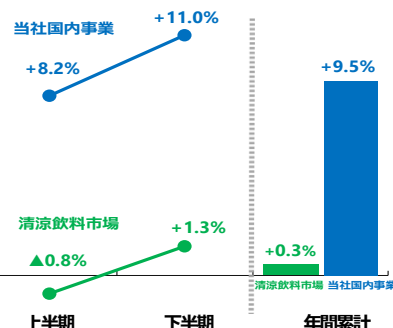
ミネラルウォーター 1人あたり年間消費量 (リットル/年)



出典：一般社団法人日本ミネラルウォーター協会

このような状況下、当社グループでは消費者目線での商品企画・開発を徹底するとともに、「商品」と「サービス」の付加価値向上と価格戦略を併せて推進してまいりました。また、M&Aにより2023年7月から「ハルナウォーター」が事業を開始し、ミネラルウォーターの安定供給が実現したことに加え全国のパートナープラントとの協創を更に強化し、販売数量と売上高は4月から3月まで12か月連続で過去最高となりました。また、社員がより安心して生活ができる環境を整えるため1人あたり月額5千円(平均昇給率1.9%)のベースアップを行い定期昇給と併せて3.6%の昇給を実施するとともに、賞与も夏季・冬季合計で1人あたり平均支給額130万円と過去最高の支給を行わせていただきました。

当社国内事業・清涼飲料市場の販売伸長率



出典：みずほ証券株式会社「月次動向調査」

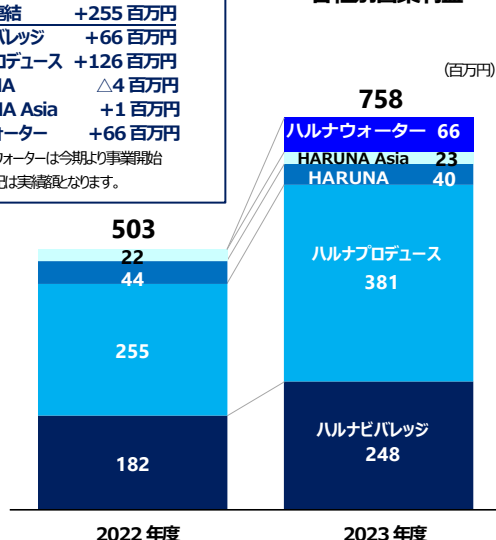
以上の結果、2023年度当社グループ連結ベースでの業績は、販売数量・売上高・利益ともに過去最高を更新し増収増益となりました。

当期実績	
連結販売数量	5,786万ケース ※過去最高 (前期比 9%増 496万ケース増加)
連結売上高	342億円 ※過去最高 (前期比 17%増 49億円増加)
連結営業利益	758百万円 ※過去最高 (前期比 51%増 255百万円増加)
連結経常利益	605百万円 ※過去最高 (前期比 42%増 178百万円増加)
親会社に帰属する 当期純利益	360百万円 ※過去最高 (前期比 38%増 99百万円増加)

対前期比	
グループ連結	+255百万円
ハルナビバレッジ	+66百万円
ハルナプロデュース	+126百万円
HARUNA	△4百万円
HARUNA Asia	+1百万円
ハルナウォーター	+66百万円

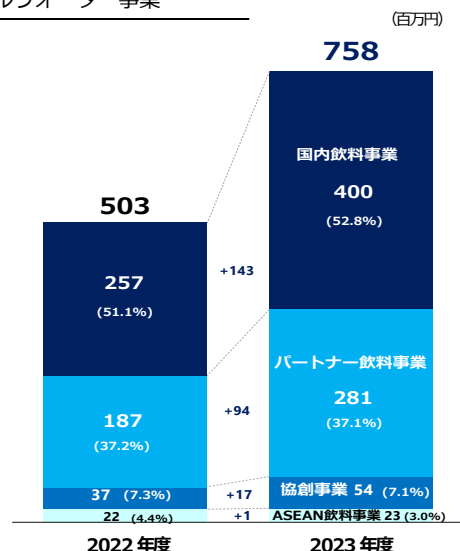
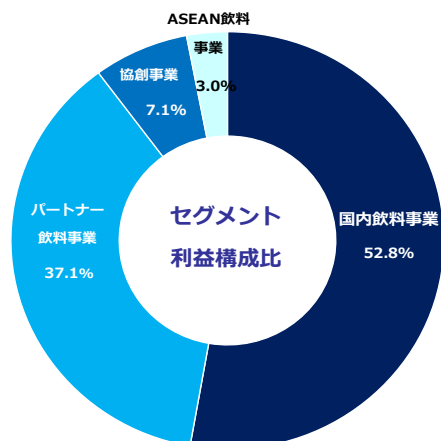
※ハルナウォーターは今年より事業開始のため上記は実績数となります。

各社別営業利益



セグメント別利益

セグメント	事業活動
国内飲料事業	自社ブランドでの飲料事業活動
パートナー飲料事業	全国のパートナーブランドとの飲料事業活動
協創事業	パートナー企業との協創事業活動 マルサンアイ社とのソイミルク事業 JR東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター事業
ASEAN飲料事業	HARUNA Asiaによる事業活動



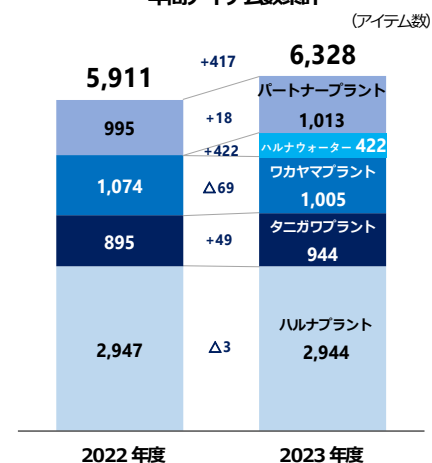
セグメント別情報

国内飲料事業 400百万円【前期比 56%増 143百万円増】

PB(プライベートブランド)の市場全体の伸長を追い風に、お客様毎のニーズにお応えすべく、ブラッシュアップやリニューアルなどの価値創出を積極的に行うとともに価格戦略の見直しも併せて行い、エネルギーや原材料・資材包材等の価格高騰に対応してまいりました。

また、2023年7月から長野県のハルナウォーターが事業を開始したことにより、ミネラルウォーターの安定供給が可能になるとともに、グループ全体のプロダクトミックスの効率化や購買・物流におけるシナジー効果も併せて生むことができ、販売数量・売上高・粗利益すべてにおいて過去最高となりました。

年間アイテム数累計



【ハルナウォーター】

本店所在地：長野県安曇野市穂高有明 7378-6

資本金額：1億円

出資者：ハルナビレレッジ株式会社 100%出資

代表者：代表取締役社長 青木 麻生

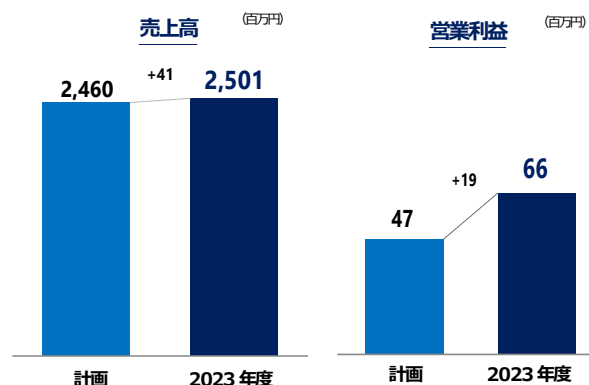
事業開始：2023年7月1日

受入社員数：85名(3月末時点)

当期実績：右図のとおり

事業譲受前より、社員説明会を開催しながら社員の不安を取り除くとともに、ハルナグループの理念やビジョンの共有・浸透を図ってまいりました。

ハルナウォーター (2023.7~2024.3)



事業開始2か月後に社員アンケートを実施し、課題や不安に対して社員全員と役員が面談を行いながら対策を講じ、社員が前向きに業務遂行できるよう取り組みを行い、生産をはじめ各業務もトラブルなく円滑に遂行し計画以上の成果を上げることができました。特に生産現場ではライン効率の高い水準を維持し続け、工程起因のご指摘についても0件と高い品質レベルも維持することで、ミネラルウォーターの安定供給体制を確立することができました。年度末には連続生産時間の延長や環境に配慮したロールラベラーなどの投資も行わせていただきました。

また、ハルナウォーターのグループ化により40百万円超のグループシナジー効果を創出することができました。

【主なグループシナジー効果】

- ①スケールメリットによる資材包材の仕入単価抑制・パレット単価の抑制
- ②ハルナグループのノウハウ共有による、3名の省人化体制の実現
- ③プロダクトミックス戦略による、グループ全体の生産効率の向上及び生産性の向上
- ④ハルナプロデュース顧客・ハルナウォーター顧客への多品種飲料のクロス提案の実現によるお客様満足度の向上
- ⑤配送・車両手配の最適化による物流効率の向上
- ⑥グループ内の予備部品の共有による早期稼働復旧の実現

【PB（プライベートブランド）の伸長】

国内スーパーマーケット（SM）における清涼飲料水の販売ではPB商品が前期比18.6%増とNB商品（ナショナルブランド：大手メーカー品）と比較し大きく伸長しました。消費者の「節約志向」を背景にNB商品よりも安価なPB商品を購入される消費者の方が増加したことに加え、SM各社が他社との差別化を図るためPB商品の開発・投入を積極的に行うようになってきたことも大きな要因となります。

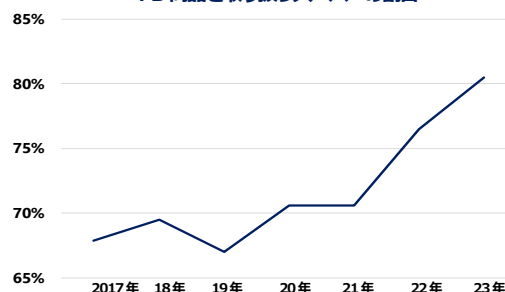
全国スーパーマーケット協会がまとめた調査によると既にPB商品を取り扱うSMの割合が80.5%に達しており、今後更にPB商品を軸とした戦略が高まると予想されています。

国内スーパーマーケットの清涼飲料水販売金額 (百万円)

	販売金額	
	2023年度	対前年度伸長率
PB計（プライベートブランド）	4,089	+18.6%
NB計（ナショナルブランド）	39,176	+5.0%
総販売額	43,265	+6.2%

※NB計：大手飲料メーカー7社
出典：日経メディアマーケティング社が提供する「日経POSデータ」を基に当社作成

PB商品を取り扱うスーパーの割合

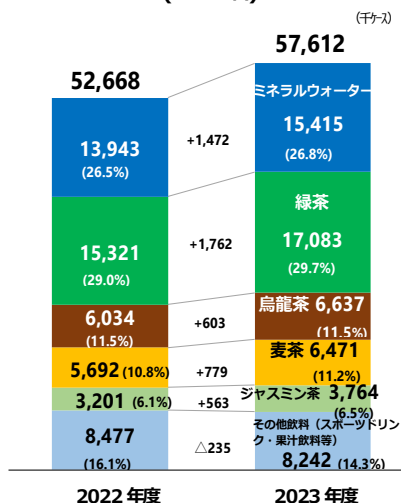


出典：日本経済新聞・全国スーパーマーケット協会

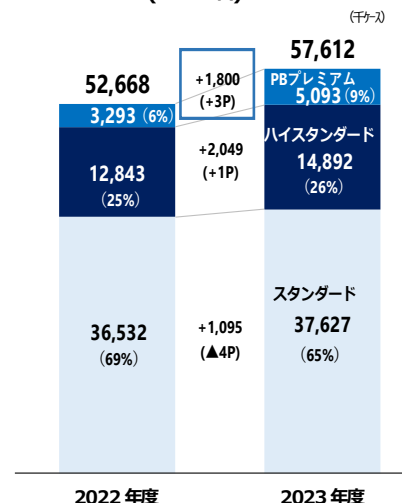
【選別消費への対応】

当社グループの商品カテゴリーも、ミネラルウォーターと茶系飲料のカテゴリーが大きく伸長しました。「価格訴求型」の商品だけでなく、健康・美容に良い商品や環境に配慮した商品など「価値訴求型」の商品についても積極的に企画・提案を行い、高付加価値帯の商品構成も前期比3ポイント増加し全体の9%となるなど「選別消費」への対応を行ってまいりました。

カテゴリー別推移 (国内飲料)



価格帯別販売実績 (国内飲料)

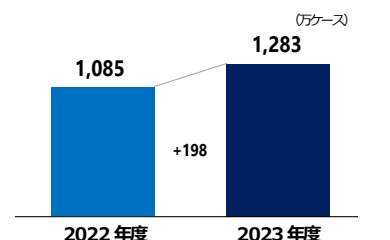


パートナー飲料事業 281 百万円【前期比 50%増 94 百万円増】

PB 商品の需要が拡大する中、パートナープラントとの連携強化や新規のパートナープラントを開拓し、お客様のご要望にお応えしました。

- 既存パートナープラント取引先：約 25 社
- 新規パートナープラント取引開始：3 社

パートナープラント販売数量



※/リオウォーター(旧東京アート)分を除いた数量となります。

協創事業 54 百万円【前期比 46%増 17 百万円増】

- マルサンアイ社とのソイミルク事業

健康志向を受け豆乳飲料が堅調に推移する中で、新たに建屋の一部をマルサンアイ社に有効活用していただく等、更なる関係性の向上を図ってまいりました。

- JR 東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター事業

ミネラルウォーターの需要増から堅調に推移する中で、更なる増産体制に向けた課題解決提案と増員提案により、双方の更なる事業拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

ASEAN 飲料事業 23 百万円【前期比 5%増 1 百万円増】

自社のスパークリング飲料について、新フレーバー「Kyoho」を加えるなど販売強化を図るとともに、日系ディスカウントストア（DONKI 等）向けの紅茶商品のブラッシュアップや天然水の立ち上げなど取り組みを推進してまいりました。11 月には新規取引先としてタイの MUJI（無印良品）向けの炭酸水 8 フレーバーも立ち上げることができました。

また、円安の状況下において日本より Haruna ブランド「茶匠伝説」をタイ国内の日系小売企業・飲食店で販売するなど日本国内事業との協創事業も強化し増益となりました。

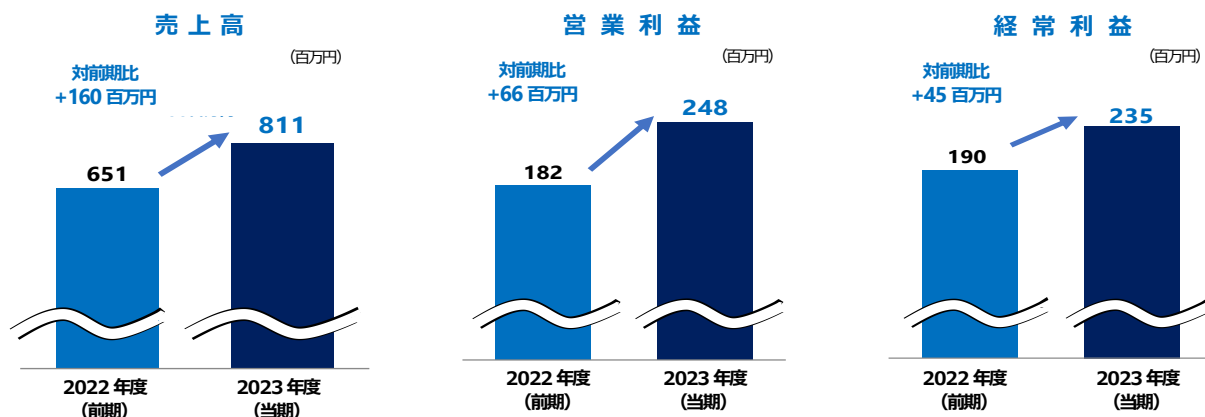


(2) 財産及び損益の状況の推移

ハルナビバレッジ株式会社単体

	単位	2019年度 第25期	2020年度 第26期	2021年度 第27期	2022年度 第28期	2023年度 第29期
売上高	百万円	579	589	722	651	811
営業利益	百万円	130	147	173	182	248
経常利益	百万円	127	144	179	190	235
当期純利益	百万円	79	92	102	130	130
純資産	百万円	974	1,061	1,120	1,264	1,398
総資産	百万円	2,401	2,380	2,569	2,581	2,970
1株当たり当期純利益	円	8,534	9,668	10,654	12,944	12,563

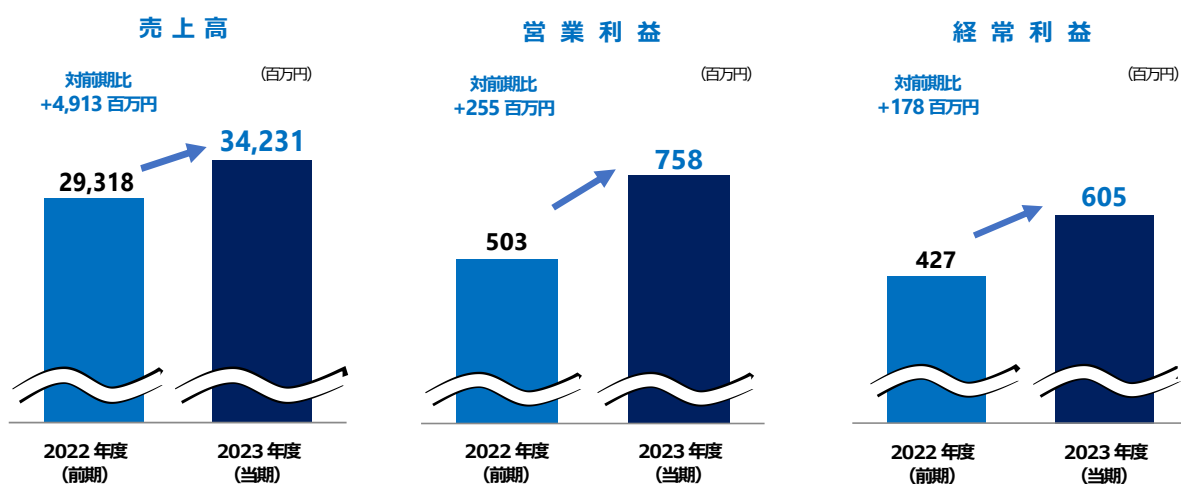
※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。



グループ連結

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	百万円	25,055	23,459	25,357	29,318	34,231
営業利益	百万円	568	494	594	503	758
経常利益	百万円	449	395	500	427	605
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	242	229	287	261	360
純資産	百万円	1,541	1,768	2,012	2,294	2,671
総資産	百万円	15,551	14,747	15,102	15,968	21,591

※ 全ての子会社を連結計上しております。上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。



- ・ 2021年度は、人流回復やPB（プライベートブランド）の市場拡大に加え、お客様毎のニーズにお応えする新規開発・リニューアル商品の提案強化をしたことで、売上高、営業利益、経常利益全てが過去最高を更新致しました。
- ・ 2022年度も引き続きPB（プライベートブランド）市場の拡大を背景にOne to Oneマーケティングの強化を図りましたが、原材料・資材包材・エネルギーを中心に急激に価格が上昇し増収・減益となりました。
- ・ 2023年度は前項に記載のとおりであります。

(3) 会社が対処すべき今後の課題

2024 年度経営計画について

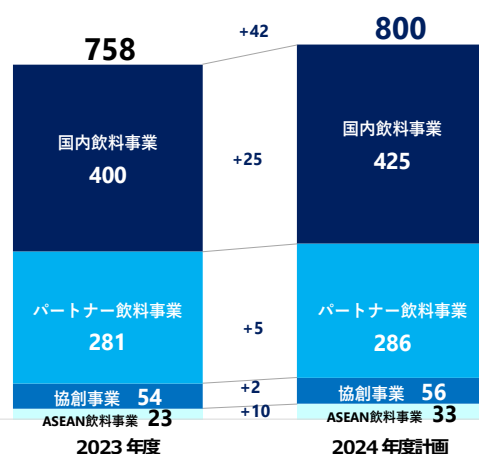
今期も消費環境の変化や円安・海外情勢・気候変動など様々な要因に加え、物流の2024年問題など供給や企業利益に大きく影響を与える要因があり、これらの要因は、相互に影響し合いながら政府の政策や国際的な動向によって大きく変動する可能性があり、前期以上に留意する必要があると考えております。

当社グループはこの環境の変化をチャンスと捉え、自らが未来を主体的に創造し、掲げた目標に対して変化に柔軟に対応しながら、価格戦略からはじまり、会社と社員の未来に積極的に投資を行いながら顧客ロイヤルティの向上へとつながる好循環なサイクルの構築を目指し取り組みを行い、販売数量・売上高・利益ともに過去最高を目指してまいります。

2024年度グループ連結計画

	単位	2024年度計画	前期比
連結販売数量	万ケース	6,352	+566(+10%)
連結売上高	億円	350	+8(+2%)
連結営業利益	百万円	800	+42(+6%)
連結経常利益	百万円	650	+45(+7%)

セグメント別営業利益計画 (百万円)



投資ポートフォリオについて

ハレナグループが市場の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を続けていくためには、「人財投資」「設備投資」「デジタル投資」を組み合わせたポートフォリオ戦略が重要な手段の一つとなります。

市場の需求や顧客ニーズ、技術の進化に応じそれぞれの投資を相互に補完しあう形で戦略的に組み込むことが求められることから、下記の方針のもと取り組みを行ってまいります。

1. シナジー効果の追求

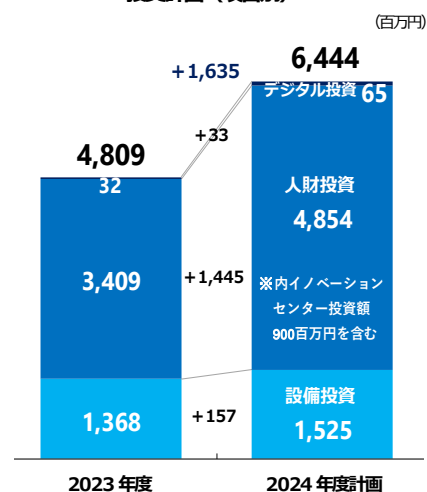
1) 技術と運用の統合

デジタル投資によるデータ分析能力の向上を設備投資の効率化に活かし、スマートファクトリーの導入を通じて全体的な運用効率を向上させてまいります。

2) スキルアップとテクノロジーの融合

社員が新しいデジタルツールを最大限に活用できるようにすることで、生産性の更なる向上を目指してまいります。

投資計画 (項目別)



2. リスクの分散

1) 投資領域の多様化

物理的設備だけでなく、デジタル化や人財強化に投資することで、外部環境の変化に対する企業の弾力性を高めてまいります。

2) リスクマネジメントの強化

経済的および技術的リスクを分散し、部分的な問題が企業全体に及ぼす影響を最小限に抑える取り組みを行ってまいります。

3. 持続可能な成長とイノベーションの促進

1) 継続的な教育と研究開発の支援

人財への継続的な投資とデジタル技術の導入を通じて、イノベーションを常に促進してまいります。

2) 知識共有と協働の促進

組織文化を構築し、異なる部門間でのアイデアや情報の共有を活性化させることで、新しいソリューションの創出を促してまいります。

【主な投資概要】

◆人財投資

主な人財投資は下記のとおりとなります。

- 年間休日 現行 116 日→122 日へ変更（6日増）
- 昇給 昇給率：5%以上

	2024年度計画	2023年度(実績)	対比
合計	5.10%	3.62%	+1.48P
ベースアップ	2.60%	1.90%	+0.70P
定期昇給	2.50%	1.72%	+0.78P

- 賞与 年間支給月数：6か月（前期実績 5.48 か月）
1人あたり年間平均支給額：150万円（前期実績 130万円）

●ハルナイノベーションセンター

2024年12月の竣工を予定しております。

この施設は消費者ニーズの多様化や消費トレンドの変化に対応する商品をスピーディーに企画・開発する「研究開発エリア」とデジタルを用いながら社内・外の情報交流を自由闊達に行いイノベーションの創出を促す

「イノベーションエリア」そして、地域貢献として清涼飲料水の製造過程や当社グループの歴史などを紹介する「ミュージアムエリア」を予定しております。

また、敷地には樹木や緑を豊かにし社員や地域住民の方々の憩いの場として利用できるようにいたします。

投資総額は9億円を想定しております。



◆デジタル投資

主なデジタル投資は下記のとおりとなります。

- 全プラントのネットワーク対応工事
- 群馬・和歌山・長野の各プラント間でコミュニケーションを図る IP トランシーバーの導入
- 生成 AI とノーコード・ローコードツールの導入
- 販売管理のデジタル化
- セキュリティ強化によるサーバーームの移設ならびにサーバーなど老朽設備の更新

◆設備投資

定常のメンテナンス投資に加え、「止めない」「止まらない」工場を目指しリスクが想定される機械設備について、優先順位を決め積極的な更新を実施してまいります。

また、ハルナウォーターについては、前期に実施いたしました連続生産時間の延長やロールラベル対応投資関連の追加投資を行いミネラルウォーターの供給能力増加と更なる品質強化を図り、お客様満足の向上を目指してまいります。

2024年度の主な取組み

◆国内飲料事業・パートナー飲料事業

経営理念である「顧客志向」を社員全員が再認識し、各自が何を行わなければならないのか自発的に考え、実行し組織力も最大限発揮しながらお客様のご要望にお応えし続けてまいります。

また、ハルナウォーターのグループ化による販売・調達・生産・物流の全てにおいてシナジー効果を最大限引き出すとともに、1人あたりの生産性を高めると同時に「止めない」「止まらない」工場の実現に向け取り組んでまいります。

物流の2024年問題に対しても、パートナー企業と更なる連携・対策を講じるとともに、デジタル化による業務の効率化を図ってまいります。

【マーケティング・商品開発】

- One to One マーケティング実践による潜在ニーズの拾い上げと差別化した PB 商品の開発強化
- パートナープラントとの密接な連携と新規委託プラント開拓及び当社生産枠の確保
- 既存商品の機能性強化・ブラッシュアップ、物流サービス向上による顧客満足度の向上等と併せ、2024年物流問題による負担金額見直しも含めた戦略的な3次価格適正化交渉の実施
- ミネラルウォーターの新ブランドを中心とした Haruna ブランドの展開強化による利益創出
- ハルナプロデュースとハルナウォーターの原材料・資材包材の仕入先共有化による、スケールメリット創出によるコスト削減

【ディストリビューション】

- お客様毎に最適な製品保管と配送対応力の強化
- パートナープラント含めた運輸の高効率化による2024年問題対策と、全国各地への製品供給サービス強化の両立
- 「トラック受付システム」の全拠点拡大を進め、拠点毎業務効率の向上

【生産・品質・環境】

- 各ライン特性を考慮した対策実行による自社プラントの安定供給体制と生産性向上の実現
- 構造改革推進により、人財の対応力向上と社員の働きがい向上、社風改革の実施
- ハルナウォーターの構造改革実行により、更なる水の安定供給体制確立とコスト削減
- プロダクトミックス戦略による自社8プラント・パートナープラントの製造拠点最適化
- オペレーション作業や点検作業、確認作業の徹底、パートナープラントとの情報共有や技術強化等の取り組みによる工場品質・製品品質の向上と信頼関係強化
- 省エネ対策、省エネ設備の導入、エネルギー調達方法の変更等、SDGsの取り組みの更なる強化

◆協創事業

協創事業を通じてマルサンアイ社様と JR 東日本クロスステーション社様のロイヤルティの向上と、自社の収益性の向上を目指してまいります。

- 人的要因トラブル発生防止のための技術力向上によるマルサンアイ社様との関係性強化
- JR 東日本クロスステーション社様への当社からの製品製造委託の実施
- トラブル停止に繋がるライン不具合個所の改善と効率化対策による生産性向上提案とともに増産に向けた必要な体制の提案

◆ASEAN 飲料事業

市場成長率の高いASEAN市場に対して、独創性の高い飲料プロデューサーとしてビジネスの拡大を目指してまいります。

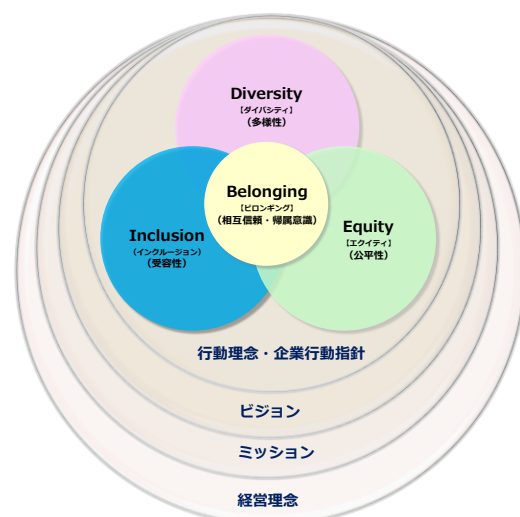
- タイでの自社商品の拡販活動とOEM商品の提案強化及び現地の新規パートナープラントの開拓による新たな液種や容器形態等への拡充
- ASEANマーケット（香港・マレーシア・ベトナム・シンガポール等）へのマーケティング活動強化による新規提案活動の実施、新規販売先の開拓
- 日本市場に向けてTipcoブランド等でオリジナル商品を共同開発
- ハルナグループ各社との協創による原料、資材の調達拡大

◆人財

企業価値の源泉は「人財」です。社員に向き合い続け、個人の成長が「組織」の「グループ」の成長につながる仕組みと、社員育成を実施し続けてまいります。

● ハルナグループ「DEI⇒B」の取り組み

1人ひとりが持つ個性や能力を最大限発揮し、イノベーションの創出につなげていくためには、今まで以上に、多様な意見に耳を傾け多様性を認め合い、それぞれが活躍できる魅力ある環境を整え経営に活かしていくことが重要となりますので、職場におけるDiversity【ダイバシティ】(多様性) Equity【エクイティ】(公平性) Inclusion【インクルージョン】(受容性)を推進し、Belonging【ビロンギング】(相互信頼・帰属意識)の醸成を目指す「DEI⇒B」を人財戦略の柱の一つとして取り組み、社員一人ひとりのウェルビーイングの向上を目指してまいります。



● **採用と定年**

採用の推進については、より多くの候補者に当社グループの魅力を感じてもらい、効果的に入社まで導くとともに、入社後のミスマッチを低減させ、長く誇りを持って働ける環境創りを推進してまいります。

- ①採用プロセス改革：採用判定の短縮・決定権の集約・面接プロセスの見直し。
- ②入社までのフォロー：各部署の先輩社員が入社までガイド役となるリクルーター制を導入と定期的なフォローアップ体制の確立。

● **働き方と生産性**

年間休日を 116 日→122 日へ 6 日間増やし、社員のモチベーション向上と働き方の見直し、採用競争力の強化を図ってまいります。

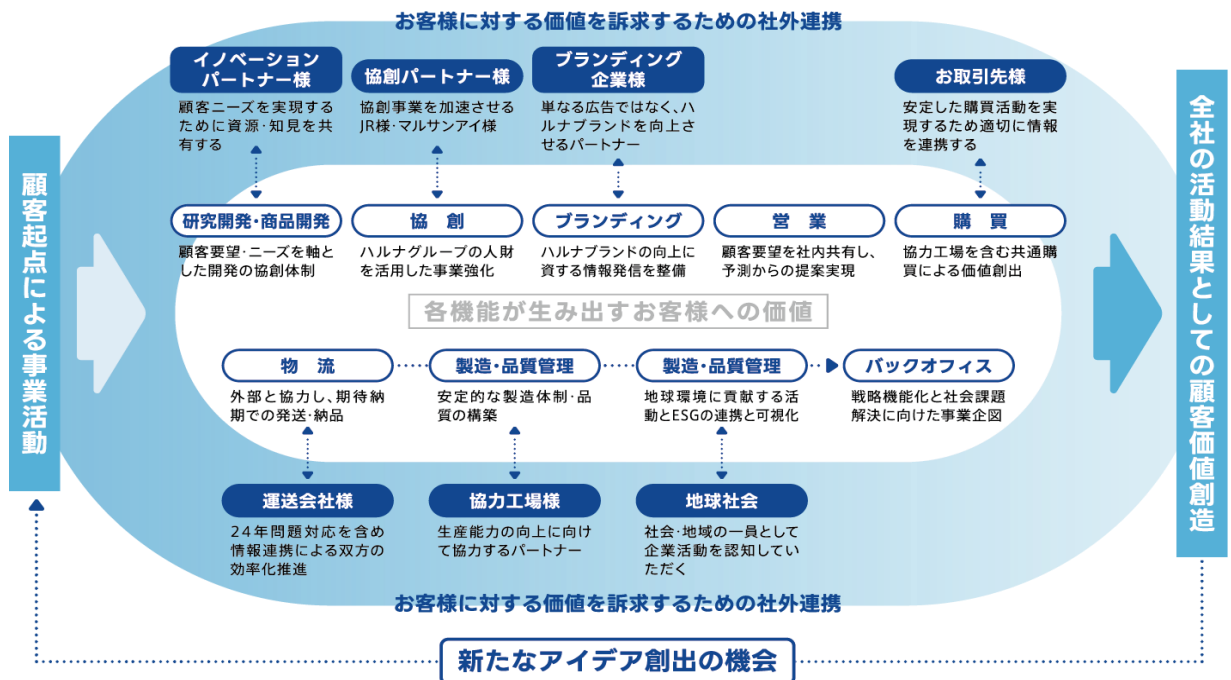
また、フレキシブルな働き方ができる体制の見直しなども併せて行ってまいります。

◆**ハルナデジタル・トランスフォーメーション(HdX)**

「顧客中心の HdX ビジョン」を 2024 年度上期に完成させ、下期以降具体的な投資の優先順位を決め取り組んでまいります。

● **顧客発・顧客着のサプライチェーン**

お客様のご意見を出発点として各業務が開始するとともに、その業務を外部のパートナー企業と推進することでより具体化し、お客様にその価値を還元できるサイクルの構築を目指しております。



● **生成 AI 全社導入**

生成 AI (Generative Artificial Intelligence) について、今期より導入を進め計画的かつ段階的な運用を行いながら、生産性の向上を図るとともに創造的なプロセスの強化を進めてまいります。

導入については、セキュリティや管理の観点から SaaS 型で選定を行い開始してまいります。また、生成 AI に特化した社員教育の実施も併せて行ってまいります。

● **ノーコード・ローコードツールの導入**

「ローコード」「ノーコード」とは、コンピューターへの指示を記述するソースコードを書くことなく、アプリケーションやシステムを開発するためのテクノロジーです。HdX を推進するうえである程度のシステムは自前で迅速に出来るようツールの導入と教育を推進してまいります。

4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画、販売、製造
HARUNA株式会社	50百万円	85%	ブランドマネジメント・海外事業
株式会社ハルナウォーター	100百万円	100%	ミネラルウォーターの製造・販売

※ HARUNA 株式会社の株式について、代表取締役である青木日出生に 2021 年 4 月 1 日付けで株式 150 株を譲渡しました。

※ 上記に加え、タイ国での飲料事業会社、HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd. 「出資比率 49.5%(HARUNA(株):39.5%、ハルナビパレツジ(株):10%)」を連結対象とさせていただいております。

(5) 重要な設備投資の状況

特になし

(6) 重要な資金調達の状況

当社の 100%子会社である株式会社ハルナウォーターにおいて、2023 年 6 月に事業譲渡対価の支払資金、付随する公租公課などを資金用途とした総額 3,500 百万円をシンジケートローンによる長期借入金にて調達いたしました。シンジケートローンは、株式会社群馬銀行と株式会社東和銀行をアレンジャーとする複数の金融機関の協調融資によるものです。

(7) 主要な事業内容

総合飲料プロデュース

- ① 各企業に対する経営計画、経理、財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育、研修、コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料水の研究・開発
- ⑤

(8) 主要な営業所

- ① 東京本社 : 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル 2F
- ② 群馬本社 : 群馬県高崎市足門町 39-3

(9) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	7名	+2名	38.1才	6年6か月
女子	6名	±0名	45.0才	12年0か月
合計	13名	+2名	41.3才	9年0か月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数（正社員）は、490 名（前期末増減 +77 名）

※ グループの平均年齢は 45.3 才となっております。

(10) 主要な借入先

取引先名	借入額	摘要
群馬銀行	405	
東和銀行	140	
埼玉りそな銀行	20	
みずほ銀行	20	
足利銀行	20	
八十二銀行	10	
横浜銀行	10	
合計	625	前期比 △339百万円

※ SDGs 私募債 50 百万円（東和銀行）、80 百万円（群馬銀行）の合計 130 百万円が含まれております。

※ グループ総借入額は 10,241 百万円（前期比 +2,449 百万円）となっております。

2 株式会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）

- ① 会社が発行する株式の総数 28,000 株
- ② 発行済株式数 10,368 株
- ③ 当年度末株主数 68 名（前期末比 11 名減）
- ④ 株主構成

	持株数	持株比率
■ 役員・社員（持株会含む）	5,384株	51.9%
■ 顧客・取引先	1,840株	17.8%
■ 金融関連	1,765株	17.0%
■ 地域社会	1,379株	13.3%

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権（※発行日 2018年3月28日）

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの）

- ・新株予約権の数：1,365個（新株予約権1個につき1株）
- ・新株予約権の払込価格：払込を要しない
- ・権利行使価格：1個あたり 80,000円

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時 80,000円以上）

- ・権利行使期間：2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況：第3回新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外取締役含む）	270個	普通株式 270株	3名
従業員（子会社役員・従業員含む）	1,095個	普通株式 1,095株	36名

※取締役会決議に基づき、2023年9月15日付けで、185個（新株予約権1個につき1株）の新株予約権について取得及び消却を致しました。

4 株式会社の会社役員に関する事項

地位	担当又は主な職業	氏名
代表取締役	代表取締役社長（最高経営責任者CEO）	青木 麻生
取締役	専務取締役（最高財務責任者CFO・最高人事責任者CHO・最高デジタル責任者CDO）	栗原 健一
取締役	取締役（最高マーケティング責任者CMO） ハルナプロデュース株式会社 代表取締役社長 元Daymon Worldwide President & CEO, Daymon Worldwide KK 元株式会社ZOZOテクノロジーズ Director of Global Expansion 元Hikari Miso International, Inc. 社外取締役 NVMAD 創業者兼代表取締役社長 New York City Area	ピーター・トーマス
取締役	元ハルナビパレッジ株式会社 代表取締役社長 小出公認会計士・税理士事務所 代表 株式会社スプリング・パートナーズ 代表取締役社長 榛原鰻販売株式会社 非常勤取締役 株式会社INGS 監査役 医療法人社団親月会 理事	小出 信介
取締役	元キリンビール株式会社 マーケティング部副部長、横浜支社長、 原料資材部長、三菱広報委員会部長 元横浜国立大学 国際社会科学研究院経営系、成長戦略研究センター 客員教授 元新潟県立大学 国際産業経済研究センター 客員教授 新潟県立大学 地域連携推進センター 特任教授（産官学金連携担当） 横浜バイオテクノロジー株式会社 取締役	梅野 匡俊
監査役	元サッポロビール株式会社 執行役員 元恵比寿ワインマート 代表取締役社長 元サッポロホールディングス株式会社 常勤監査役 応用地質株式会社 社外取締役 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外監査役	尾崎 聖治

- 注) 1. 取締役梅野匡俊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役尾崎聖治氏は、社外監査役であります。
3. 担当又は主な職業については、2024年3月31日現在であります。

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

ハルナビバレッツ株式会社

(千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	266,630	流 動 負 債	887,640
現 金 及 び 預 金	30,754	短 期 借 入 金	210,000
売 掛 金	47	未 払 金	552,321
未 収 入 金	196,058	未 払 法 人 税 等	96,303
そ の 他	39,771	賞 与 引 当 金	7,226
固 定 資 産	2,703,068	そ の 他	21,790
有 形 固 定 資 産	834,664	固 定 負 債	684,510
建 物	83,248	長 期 借 入 金	284,960
構 築 物	387	社 債	130,000
工 具 器 具 備 品	12,866	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	269,550
土 地	437,931		
建 設 仮 勘 定	300,232	負 債 合 計	1,572,150
無 形 固 定 資 産	28,407	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	25,886	株 主 資 本	1,366,167
電 話 加 入 権	930	資 本 金	486,900
商 標 権	1,591	資 本 剰 余 金	247,160
投 資 其 他 の 資 産	1,839,997	資 本 準 備 金	247,160
関 係 会 社 株 式	1,349,301	利 益 剰 余 金	632,107
投 資 有 価 証 券	90,612	利 益 準 備 金	2,021
保 険 積 立 金	63,747	そ の 他 利 益 剰 余 金	630,086
長 期 貸 付 金	160,981	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31,381
保 証 金	82,729	有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,381
繰 延 税 金 資 産	92,185		
そ の 他	442	純 資 産 合 計	1,397,548
資 産 合 計	2,969,698	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,969,698

損益計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

科 目	金 額
売 上 高	810,801
売 上 原 価	494
売 上 総 利 益	810,307
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	561,711
営 業 利 益	248,596
営 業 外 収 益	12,647
受 取 利 息	5,696
受 取 配 当 金	2,511
そ の 他	4,440
営 業 外 費 用	26,479
支 払 利 息	8,061
社 債 利 息	588
そ の 他	17,830
経 常 利 益	234,764
税 引 前 当 期 純 利 益	234,764
法 人 税 等	133,136
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,628
当 期 純 利 益	130,256

株主資本等変動計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	473,500	233,760	233,760	2,021	544,979	547,000
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	13,400	13,400	13,400			
剰余金の配当					△ 45,149	△ 45,149
利益準備金の積立						
当期純利益					130,256	130,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	13,400	13,400	13,400		85,107	85,107
当期末残高	486,900	247,160	247,160	2,021	630,086	632,107

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,254,260	9,760	1,264,020
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	26,800		26,800
剰余金の配当	△ 45,149		△ 45,149
利益準備金の積立			
当期純利益	130,256		130,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		21,621	21,621
当期変動額合計	111,907	21,621	133,528
当期末残高	1,366,167	31,381	1,397,548

キャッシュ・フロー計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

科	目	金	額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益		234,764
	減価償却費		16,840
	売上債権の増減額		72,415
	未払金の増減額		466,159
	その他の増減額		104,809
	小計		894,987
	利息及び配当金の受取額		8,207
	利息の支払額		△ 8,914
	法人税等の支払額		△ 77,325
	営業活動によるキャッシュ・フロー		816,955
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	無形固定資産の増減額		△ 3,950
	関係会社株式の取得による支出		△ 100,000
	その他の増減額		△ 337,960
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 441,910
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる純増減額		△ 270,000
	長期借入れによる純増減額		△ 19,008
	社債発行による純増減額		△ 50,000
	新株予約権の行使による株式発行による収入		26,800
	配当金の支払額		△ 45,149
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 357,357
IV	現金及び現金同等物の増加高		17,688
V	現金及び現金同等物期首残高		13,066
VI	現金及び現金同等物期末残高		30,754

重要な非資金取引

なし

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・・・役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 単体納税制度の適用

当社は、単体納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債務 442,000 千円
- (2) 有形形固定資産の減価償却累計額 70,939 千円
- (3) 保証債務
当社は、100%子会社であるハルナウォーターのシンジケートローンによる借入金 3,500,000 千円
に対して債務保証を行っております。

3. 損益計算書の注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引 809,409 千円
営業外取引
営業外収益 3,281 千円
- (2) 1株当たり当期純利益 12,563 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,368 株

- (2) 配当に関する事項

・配当金支払額

2023年6月14日の第28回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 45,148,500 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 4,500 円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月15日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月18日の第29回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 72,576,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 7,000 円
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年6月19日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	2,201 千円
役員退職給付引当金損金算入限度超過額	82,105 千円
関係会社株式評価損否認	12,945 千円
その他有価証券評価差額	△13,348 千円
未払事業税	5,215 千円
その他	3,067 千円
計	92,185 千円

監査報告

監査役の監査報告書謄本

監査報告書

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月22日

ハルナビバレッジ株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

監査役 尾崎 聖治 ㊟

(参考資料)

連結貸借対照表

2024年3月31日現在

ハルナグループ

(千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	7,837,737
現金及び預金	297,497
受取手形及び売掛金	4,691,664
商品及び製品	1,599,675
未収金	434,775
原材料及び貯蔵品	320,110
未収消費税	388,916
その他	105,100
固定資産	13,753,222
有形固定資産	12,765,463
建物および構築物	5,936,919
機械装置及び運搬具	3,488,267
工具器具備品	110,815
土地	2,855,470
リース資産	73,760
建設仮勘定	300,232
無形固定資産	326,673
ソフトウェア	76,399
その他	250,274
投資その他の資産	661,086
投資有価証券	102,230
長期貸付金	160,981
繰延税金資産	161,897
保証金	84,454
保険積立金	146,297
その他	5,227
資産合計	21,590,959

科目	金額
負債の部	
流動負債	8,910,133
買掛金	6,630,080
短期借入金	650,000
未払金及び未払費用	1,165,407
未払法人税等	213,554
賞与引当金	194,749
契約負債	14,127
その他	42,216
固定負債	10,010,047
長期借入金	9,058,250
社債	532,500
長期未払金	53,894
役員退職慰労引当金	288,515
退職給付引当金	6,005
リース債務	70,883
負債合計	18,920,180
純資産の部	
株主資本	2,611,381
資本金	486,900
資本剰余金	239,043
資本準備金	239,043
利益剰余金	1,885,438
利益準備金	2,021
その他利益剰余金	1,883,417
その他の包括利益累計額	39,646
その他有価証券評価差額金	34,259
為替換算調整勘定	5,387
非支配株主持分	19,752
純資産合計	2,670,779
負債及び純資産合計	21,590,959

(参考資料)

連 結 損 益 計 算 書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

ハルナグループ

(千円)

科 目	金 額
売 上 高	34,231,387
売 上 原 価	30,136,951
売 上 総 利 益	4,094,436
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,336,462
営 業 利 益	757,974
営 業 外 収 益	19,196
受 取 利 息	1,860
受 取 配 当 金	2,925
有 価 証 券 売 却 益	2,657
そ の 他	11,754
営 業 外 費 用	171,690
支 払 利 息	68,341
そ の 他	103,349
経 常 利 益	605,480
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	605,480
法 人 税 等	304,906
法 人 税 等 調 整 額	△63,352
当 期 純 利 益	363,926
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△4,169
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	359,757

(参考資料)

連結株主資本等変動計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

ハルナグループ

(千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	473,500	225,643		225,643	2,021	1,568,809	1,570,830	2,269,973
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	13,400	13,400		13,400				26,800
剰余金の配当						△45,149	△45,149	△45,149
親会社株主に帰属する当期純利益						359,757	359,757	359,757
非株主に帰属する当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	13,400	13,400		13,400		314,608	314,608	341,408
当期末残高	486,900	239,043		239,043	2,021	1,883,417	1,885,438	2,611,381

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	7,539	1,313	8,852	15,583	2,294,408
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					26,800
剰余金の配当					△ 45,149
親会社株主に帰属する当期純利益					359,757
非株主に帰属する当期純利益				4,169	4,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,720	4,074	30,794		30,794
当期変動額合計	26,720	4,074	30,794	4,169	376,371
当期末残高	34,259	5,387	39,646	19,752	2,670,779

連結キャッシュ・フロー計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

ハルナグループ		(千円)
科	目	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前当期純利益	605,480
	減価償却費	1,101,563
	売上債権の増減額	△ 583,817
	仕入債務(買掛金)の増減額	2,073,795
	未払金の増減額	268,557
	その他の増減額	△ 471,617
	小 計	2,993,961
	利息及び配当金の受取額	4,786
	利息の支払額	△ 72,387
	法人税等の支払額	△ 91,353
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,835,007
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の増減額	△ 4,412,698
	無形固定資産の増減額	△ 309,491
	その他の増減額	△ 332,552
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,054,741
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる純増減額	△ 920,000
	長期借入れによる純増減額	3,640,799
	社債発行による純増減額	△ 295,000
	新株予約権の行使による株式発行による収入	26,800
	配当金の支払額	△ 45,149
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,407,450
IV	現金及び現金同等物の増加高	187,716
V	現金及び現金同等物期首残高	109,781
VI	現金及び現金同等物期末残高	297,497

重要な非資金取引

なし

※2024年3月31日は月末休日だったため、売上債権が減少、仕入債務が増加となっております。

※有形・無形固定資産の増加や長期借入金の増加等については、ハルナウォーターの事業譲受に伴う増加が主な要因となっております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 4社

連結子会社の名称: ハルナプロデュース株式会社、株式会社ハルナウォーター、
HARUNA 株式会社、HARUNA Asia (Thailand) Co.,Ltd

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・・・先入先出法による原価法を採用しております。
- ② 商品及び製品・・・移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。
のれんは 5 年間の定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社は飲料品製造販売事業を主要な事業としています。飲料品製造販売事業において、商品及び製品が引き渡された時点で商品及び製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 単体納税制度の適用

当社は、単体納税制度を適用しております。

4. 企業結合注記関係

当該事業譲受は取得による企業結合

当社グループは東京アート株式会社のミネラルウォーター事業についてハルナビバレッジ100%出資の株式会社ハルナウォーターを設立し事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称 東京アート株式会社

取得内容 ミネラルウォーター事業及び当該事業に関連する資産、従業員、契約上の権利義務並びに地位

② 企業結合日

2023年6月30日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 新会社の概要

商号：株式会社ハルナウォーター

本店所在地：長野県安曇野市穂高有明 7378-6

資本金額：1億円

出資者：ハルナビバレッジ株式会社100%

代表者：代表取締役社長 青木 麻生

設立日：2023年4月12日

(3) 連結決算書類に含まれる取得した事業の業績期間

2023年7月1日～2024年3月31日

(4) 取得する事業の取得対価（消費税抜）

取得の対価 現金 3,146,243千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

291,131千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 3,012,340千円

負債合計 157,228千円



Haruna

潤う幸せを世界に